

# 第 2 章





# 第1 全体検証会

日時：令和3年12月17日（金）  
10時00分～12時15分  
Web会議（Zoom）

## 1 挨拶

- (1) 総務省消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
- (2) 関東ブロック合同訓練 長野県実行委員会

## 2 訓練の検証

- (1) Web会議システムを活用した状況予測型図上訓練
  - ア 訓練概要説明
  - イ 訓練実施内容一覧説明
  - ウ 評価結果説明
  - エ 質疑・御意見



※結果説明の際に、一部の評価項目の訓練について質問したもの。

質疑・御意見 1	
評価項目	3 情報収集・報告
評価指標	災害状況を整理し、報告内容を選別したうえで、情報を伝達していたか
質問	訓練事務局
<p>総務省消防庁から、緊急消防援助隊を要請する際、優先順位は並び替えた方が分かりやすいとの御意見をいただきました。緊急消防援助隊要請にあたり、どのような項目をどの程度伝えるかなど、御説明をお願いします。</p>	
回答	<p>今回の訓練では、被災地消防本部管内の全ての災害情報が入ってきていました。緊急消防援助隊を早期に出動させるため、災害情報に優先順位を付けて、緊急消防援助隊を要請するものだけを消防庁に報告していただきたいと思います。また、要請する災害が複数ある場合には、被害状況や人命危険などで更に優先順位を付けてもらい、報告していただきたいと思います。実災害では、情報を整理する余裕が無いかもしれませんが、できるだけ整理して報告していただければありがたいと考えます。</p>

質疑・御意見 2	
評価項目	4 情報収集・報告
評価指標	ホワイトボードや地図は整然と記入され、Web会議システムの画面越しであっても分かりやすかったか
質問	訓練事務局
<p>統括指揮支援隊の東京消防庁から、目に見える情報提供について、御意見ございますか。</p>	
回答	<p>私は、ホワイトボードによる情報共有は非常に大事だと思います。私も長野北部地震の時に活動させていただきました。その際も、ホワイトボードによる情報共有で意思決定に関わる協議をさせていただきました。是非、ホワイトボードによる情報共有のあり方みたいなものをマニュアル化し、伝承等していただければと思います。</p>

質疑・御意見 3	
評価項目	7 関係機関間協議
評価指標	全体及びブレイクアウトルームにおいて協議・検討がしやすかったか ※P4 第1 5 (4) にブレイクアウトルームについて記載
質問	訓練事務局 ブレイクアウトルームにおいて千曲坂城消防本部と協議いただきましたが、時間が足りなかった場面も見受けられました。御意見ございましたらお願いいたします。
回答	1 ブレイクアウトルーム内での千曲坂城消防本部との情報共有は、時間が足りなかったと思いますが、もう少しリアリティーを感じる情報共有ができたのではと思います。
回答	2 今回、消防庁はプレイヤーとして訓練に参加いたしました。訓練では、初期の段階から長野県庁や統括指揮支援隊と長く協議することがありました。今回は、図上訓練をWeb上で行うことの検証を兼ねており、そして、視聴者に情報共有のやり取りを見ていただきたいということもありまして、メインルームとブレイクアウトルームで、どんな情報共有を行うか考えておりましたが、うまく振り分けられませんでした。ブレイクアウトルームでの協議結果の報告がメインルームでされたかどうか記憶も定かではないので、今後、このような方法で訓練を行う場合は、ブレイクアウトルーム内での協議結果の報告を、メインルームで確実に共有するような指示が必要であると感じました。
補足	訓練事務局 今回の訓練では、最後にブレイクアウトルーム内での協議結果の報告をする時間を設けました。しかし、訓練進行が予定より超過していたため、協議結果の報告の進行が足早になりました。今後、訓練や実災害でWeb会議システムを使用する場合には、協議結果の報告もしっかり実施したいと考えております。

質疑・御意見 4	
評価項目	9 Web会議システム
評価指標	Web会議システムにおける機能を有効に活用し、情報収集できたか
質問	1 訓練事務局 さいたま市消防局では、V-CUBEを導入されておりますが、今回の訓練で使用したZoomとの機能や使い勝手の違い、情報共有の取り組みなどについて御説明をお願いします。
回答	 当局では、大規模災害に備え映像を活用する警防本部情報システムV-CUBEを導入しております。経緯としましては、本市が被災した場合に市災害対策本部で被害状況をより把握しやすくするために導入いたしました。使用方法は、今回の訓練のような調整本部のやり取り、ホワイトボードや地図の情報共有などはしていません。今回の訓練では、ホワイトボードや地図など共有された情報は、画面をキャプチャーで撮影する事で、指揮支援隊としても活用できたので、有効と感じました。 現時点では、当県全域にV-CUBEの活用を拡大する予定はありません。
質問	2 訓練事務局 神奈川県では県下全域でLINE WORKSを使用しており、東日本台風災害や各種訓練で活用されているようですが、使用方法などについて御説明をお願いします。
回答	1 当県では、過去の台風災害等で、被災した消防本部が災害対応に追われ、県内への情報共有や応援要請が遅れたことを教訓にして、県内の広域応援にLINE WORKSを使って発信型の情報共有を行っております。
補足	

消防庁では、令和5年度から更改した新しいD J Sの運用を考えております。まだ計画段階であるため具体的な説明はできませんが、新しくビデオ会議機能を加え、そこで指揮支援隊、消防庁、都道府県がやりとりすることを考えております。

オ 指揮支援隊及び受援側機関からの補足意見等

【補足意見等なし】

カ 長野県内消防本部質疑事項

(ア) 総務省消防庁への質問について

質疑・御意見 1	
質問番号	1
事前質問	<p>動態情報システムと支援情報共有ツールは統合される予定と聞いていますが、どのようなものになるのか情報提供可能な範囲で御教授ください。</p> <p>※例として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムにログインすると、地図情報（D J S）と情報共有欄（S J K）が選択でき各機関が情報を入力・閲覧可能なもの。</li> <li>・現在の情報入力方法と大きく変わることがないもの。（現在はD J SとS J K両方にログインする必要があるが、統合されたシステムにログインするだけでD J S及びS J K両方が使用可能となる。）</li> <li>・各様式等の授受ができるものであると良いと思います（現在のD J S及びS J Kでもファイル添付等で可能ではある）。</li> </ul>
事前回答	<p>現在動態情報システムと支援情報共有ツールは全く別のシステムとして運用しておりますが、R 5年4月を目途に新動態情報システムに移行の予定です。その新システムでは今のところ、動態情報システムを基本として、その中に支援情報共有機能が入るようなイメージです。（動態情報システムにログインすると動態情報システムと支援情報共有ツールの両方が使用できるようになります。動態情報で入力した内容がある程度、支援情報共有機能の掲示板に自動反映できるよう計画しています。（詳細は調整中です。））</p> <p>主な入力方法等を大幅に変える予定はありません。地図表示やメール機能（様式や写真、動画の添付を含む）、会議や応受援計画の確認等も現状と同じように確認できるシステムとなる予定です。</p>
質 問	<p>訓練事務局</p> <p>今年8月に行われた緊急消防援助隊運用調整会議でも触れられておりましたが、私も県内消防相互応援と緊急消防援助隊の応援は地続きと考えております。そこで災害発生時のD J Sへの情報の入力についてですが、県内応援段階の情報であっても入力しておけば、その後、消防広域応援へ進んだ場合に、早期調整活動へ情報が活用できると考えます。入力は可能でしょうか。</p>
回 答	<p>消防庁としては、緊急消防援助隊に向けてシステムの配備を進めておりますが、県内応援で利用してはならないものでもありませんし、県内応援から被害が拡大し、緊急消防援助隊の派遣も十分考えられますので、D J Sを活用していただいて問題ありません。広域応援室としては、県内応援レベルの災害であってもシステムを活用していただいて、重大な災害が発生した時に、システムを有効に活用できるようにしておいていただきたいと思いますと考えております。</p>
意 見	<p>訓練事務局</p> <p>現状、県内応援レベルの災害では、D J SやS J Kは利用しておりません。加えて、県や市町村が独自の情報共有システムの導入やメール等、多種多様なツールで情報を共有しています。今後、消防の広域応援早期調整については、D J SとS J Kが統合される新システムに一本化していただければ、災害発生時に被災地や応援隊が情報共有ツールの選択に迷わないと思いますので、調整よろしく申し上げます。</p>

質疑・御意見 2	
質問番号	6
事前質問	<p>運用要綱では都道府県大隊長等は指揮者の指揮の下又は指揮支援部隊長若しくは指揮支援本部長の管理の下で、当該都道府県大隊の活動の指揮を行うものとなっていますが、陸路進出等により指揮支援部隊の到着が遅くなる場合は、被災地消防本部の指揮者の指揮下及び管理下で活動することで良いでしょうか。</p> <p>指揮支援隊の到着まで、先着した都道府県大隊長が指揮支援本部長に指名されることもあるのでしょうか。</p>
事前回答	<p>お見込みのとおり、指揮支援隊長が都道府県大隊より到着が遅くなる場合は、指揮者の直接の指揮下で活動することとなります。</p> <p>また、先着した都道府県大隊長が指揮支援本部長に指名されることとなります。</p> <p>(運用要綱第25条第2項)</p>
質問	1 訓練事務局
	<p>回答に「また、先着した都道府県大隊長が指揮支援本部長に指名されることとなります。」とありますが、今回の図上訓練で、佐久広域消防本部管内の噴火災害に照らし合わせた場合、さいたま市消防局の指揮支援隊は群馬県大隊の到着より2時間程度遅れる状況にありました。この場合、群馬県大隊長が指揮支援隊の到着まで、指揮支援本部長に指名されるという解釈でいいのでしょうか。要綱上では指揮支援部隊長が指揮支援隊長を指名すると記載がありますが、総務省消防庁と統括指揮支援隊長で協議があるのかという部分も含めて、御説明をお願いします。</p>
回答	
	<p>要綱上は、都道府県大隊長が指揮支援本部長に指名されます。都道府県大隊長も指揮支援隊長も、指揮者である被災地の消防長の指揮下で活動していくことに変わりはありません。</p>
質問	2 訓練事務局
	<p>今回のケースでは、群馬県大隊長が指揮支援隊長に指名されることはなく、さいたま市消防局の指揮支援隊が到着するまでは、群馬県大隊は佐久広域消防本部の指揮下で活動するという事よろしいでしょうか。</p>
回答	
	<p>その通りです。</p>

(イ) 指揮支援部隊への質問について

質疑・御意見 1	
質問番号	6
事前質問	<p>Web会議システムを活用し、災害発生時早期に指揮支援隊の任務や情報共有が可能であれば、指揮支援隊としても、自本部で対応しているので物的・人的資源を最大限活用し任務を行えると考えます。</p> <p>前提として指揮支援部隊は出動することとして、同時進行でWeb会議システムを活用し自本部での指揮支援をするという事は可能でしょうか。</p> <p>基本計画には指揮支援部隊の任務として、「災害に関する情報を収集し、長官及び関係のある都道府県知事等に伝達する」とされており、Web会議システムにより被災地に赴く前からの情報収集が可能であると考えます。また被災地としても、指揮支援部隊長が災害対策本部長又は調整本部長を、指揮支援隊長が指揮者を早期に補佐し、指揮支援していただくことで、災害対策本部又は調整本部や指揮本部の運営がより円滑に進み、出動した指揮支援部隊が到着した後も、情報共有がスムーズに行われると考えます。</p>



事前回答	<p><b>【東京消防庁】</b></p> <p>今回の図上訓練では、車内ではなく落ち着いた事務室という環境で実施し、Web会議システムを活用しての情報共有はある程度可能でしたが、実際に出場途上の車内という環境では、サイレンの吹鳴等があり困難であると感じました。</p> <p>また、災害対策本部等の一員として活動していない状況で、部隊投入や活動中止の判断基準等を判断することや、災害状況や部隊の対応状況が支援情報共有ツール等で共有しきれないことなどの課題も感じられました。</p> <p>さらに、現地の状況を直接確認することにより、不足している部分や調整が必要な事項が明確になり、お互い顔を合わせ、コミュニケーションをとることで円滑な調整や指揮本部運営が行えると考えます。</p> <p>警察、自衛隊等の他機関が災害対策本部で活動しているなか、消防の指揮支援隊長がWeb会議で参加していることに疑問を感じます。</p> <p>このことから、実際に被災地に出動し、災害対策本部等の一員として活動した方がより効果的な指揮支援活動を行えると考えます。</p>
	<p><b>【横浜市消防局】</b></p> <p>指揮支援隊のみ出動する場合は可能です。県大隊同時出動の場合は、後方支援本部として活動するため、人的余裕がありません。</p> <p>指揮支援隊として出動する際は、パソコンを持参し、出動隊員自らWeb会議システムにて情報収集を行います。</p>
	<p><b>【さいたま市消防局】</b></p> <p>Web会議システムを活用し、早期に情報収集等を行うことは有用であると考えますが、災害発生初期において被災地消防本部は、災害対応のほか、緊急消防援助隊の要請等の調整に追われており、Web会議システムで即座に様々な情報を収集することは困難（被災地消防本部の負担）であると考えます。</p> <p>また、被災地において緊急消防援助隊が円滑に活動できるように指揮支援活動を行うためには、被災地消防本部に赴いた上で詳細な情報収集や分析をすることが重要であると捉えております。情報収集ツールが増えることで被災地消防本部の負担につながる恐れもあることから、Web会議システムを活用し自本部で指揮支援を行うためには、更なる検証が必要であると考えます。</p>
	<p><b>【静岡市消防局】</b></p> <p>出動している指揮支援隊長の他にWebを活用した指揮支援を実施することは可能と思われます。ただし、被災地の初動の混乱している状況で、そのような早期の段階にWeb会議に必要な情報を集約して展開できるのか、逆にその環境を作ることを必須にすることにより被災地の負担となってしまうのではと考えるところもあります。</p>
	質問
	<p>指揮支援部隊は、Web会議システムを活用し、被災地消防本部や被災地消防本部から早期に情報収集している代表消防機関や県と、早期に情報共有可能でしょうか。また、必要でしょうか。</p>
回答	1
	有効であると思います。
回答	2
	回答1と認識は同じです。

回 答	3
災害時、被災地消防本部に余裕があるならば、情報はいただきたいと思います。	
回 答	4
指揮支援隊としては可能と思いますが、被災地消防本部が災害発生時の混乱した状況で、Web会議で情報を提供する環境を整えるのは、負担をかけてしまうと思います。	
意 見	訓練事務局
被災地消防本部の負担とならないように、情報収集した県や代表消防機関からの情報発信も含めて検討していきたいと考えております。	
(ウ) 総務省消防庁からの質問	
質疑・御意見	1
質 問	
消防庁では訓練終了後、どんな場面でWeb会議システムが活用できるかという話になりました。Web会議のメリットは複数の機関が同時に聞け、判断を下せることであると思います。例えば、緊急消防援助隊の部隊移動を検討する場合、本来、移動元の被災地、移動先の被災地、県にそれぞれ確認しているところを、Web会議で一堂に会せば、一度の会議で済むのではないかと考えています。そこで、今回の訓練に参加された皆様に、どのような場面でWeb会議システムが活用できそうか、御意見をいただきたいと思います。	
回 答	
被災地と県庁が離れている災害もありますので、現地の調整会議では有効に活用できると思います。	
補 足	
Web会議システムが活用できる場面がありましたら、引き続き消防庁まで御意見お願いいたします。	

(2) 宿営活動時の長野県実行委員会モデルの提案と資機材展示・訓練

ア 展示・訓練概要説明

(ア) 関東ブロック都県関係機関に、「宿営活動時の長野県実行委員会モデルの提案と資機材展示・訓練」について、これまで説明を実施していないため、概要を主体に説明。

(イ) 県内消防本部等を対象に、「長野県実行委員会モデル」と称した、感染症対策や女性活躍推進を考慮したソロテントを用いた宿営モデルの展示、長野県に新たに配備された無償使用車両の展示・訓練、救助犬訓練士協会による救助犬の搜索展示・訓練を実施しました。

イ アンケート結果説明

(ア) 宿営モデル展示見学者に、感染症対策やプライバシーの確保、女性消防吏員の活躍推進等、事務局で検討した課題について、有効かどうか回答していただきました。

(イ) すべての項目で、7～8割の参加者に有効と回答をいただきました。特筆すべきは、回答していただいた7名の女性消防吏員全員から、女性が緊急消防援助隊に参加し宿営する上で、ソロテント宿営は有効であるとの回答をいただきました。

(ウ) アンケートには、ソロテント宿営の課題と対策も記入していただきました。挙げられた課題につきましては、12月から来年1月に、県内消防本部に協力していただき、実際にソロテントで宿営することで更なる検証を行い、ソロテント、エアータントそれぞれの利点や様々な宿営活動の可能性について検討を行うことが、緊急消防援助隊として活動する隊員の安全安心に繋がり、それが助けを待つ住民のためになると考えております。

ウ 展示・訓練について質疑

【質疑等なし】

(3) その他検討事項

ア 重点推進事項の中で翌年度にも実施した方が良い事項

全般的に令和3年度地域ブロック合同訓練の重点推進事項の継続に異議はありません。



(ア) 第2訓練計画作成に係る重点推進事項2部隊進出・輸送訓練(1)他ブロックからの参加  
実災害時の一次出動の隣県2県(新潟県・岐阜県)の参加を計画しており、訓練参加に係  
る予算等の負担も増加しますが、応援側として進出時間や地形等の把握、受援側も到着予定  
時間や部隊規模等の予測が付き、進出拠点や宿営場所の選定に活かせるものと考えます。

(イ) 第3訓練実施に係る重点推進項目4後方支援活動訓練(3)宿営場所での感染対策  
新型コロナウイルス感染症感染防止と女性消防吏員派遣時の隊員間のプライバシー保護及  
び宿営スペース等の検証のため、ソロテントを活用した宿営について提案しました。

また、広い屋内での宿営場所を選定し、疲労回復や隊員間の離隔距離の確保、体調不調者  
発生時の感染防止対策及び女性消防吏員の宿営活動のため、別室を準備する計画でした。今  
後の感染症対策と女性消防吏員の派遣に向けた宿営活動に、ソロテントの活用も踏まえた宿  
営活動の計画作成を盛り込んでいただき、状況に応じた選択肢として検証いただきたい。

#### イ 重点推進事項に新たに加えるべき事項

Web会議システム(以下、Web)の積極的な導入について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、Webの可能性を検証することを目的として、Web  
だけを使用した図上訓練を実施いたしました。Webの利点である映像を確認しながら情報共  
有が可能であることと各機関が対面で協議できることの有効性について高い評価をいただき  
ました。

緊急消防援助隊投入希望の災害現場の状況をタイムリーに共有することや様々なファイル  
を共有することも可能であり、応援双方が有効に活用できるよう、今後の可能性について更  
に検討いただきたい。

#### ウ 総務省消防庁からの補足

今年度末には、来年度分の重点推進事項を皆様にお知らせする予定ですので、引き続きよろ  
しくお願いします。

【質疑等なし】

### 3 総 評

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練検討員  
次頁に掲載

### 4 閉 会

## 第2 総評

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練検討員

千葉市消防局警防部警防課  
課長(消防監) 鈴木 卓二 様

千葉市消防局の鈴木でございます。検討員を仰せつかっておりますので、総評を述べさせていただきます。

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練は、開催都市としては10年に1度、受援体制に関わる各種検証ができる絶好の機会でございます。また、応援都市としても、大規模な想定のもと都県大隊の連携強化や自隊の活動能力の検証を行う絶好の機会でもあります。

一昨年は、ブロック内で被害をもたらした風水害により中止、昨年はオリンピック・パラリンピックが予定されていたことから中止、2年間実施できない状況でありました。更に追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威をふるい、今年度の訓練についても開催が危ぶまれました。

当初、長野県の方でも、本部運営訓練、部隊参集訓練、受援対応訓練、部隊運用訓練、後方支援活動訓練、女性消防吏員活躍推進ディスカッションが計画されておりましたが、宿営訓練は実施しない、部隊運用訓練の想定を減らし1日で実施、と規模縮小を強いられ、3年連続中止も現実味を帯びてまいりました。しかし、長野県実行委員会の皆様の執念により、Web会議システムを活用した状況予測型図上訓練といった形で訓練が実施されたことに対し、感謝並びに敬意を表します。

本来であれば応援側受援側双方に対して、各種計画に基づいて行動ができていたのかどうか、また付与された想定に対し適切な対応ができていたのか、などを検証し評価すべきところではありますが、今回はWeb会議システムを活用した状況予測型図上訓練という初めての試みでありましたので、参加機関の行動や対応評価というよりは、Web会議システムに対する意見を述べさせていただきます。

今回の訓練のように、関係機関がWeb会議システムを情報伝達・情報共有に活用していくといった統一のルールのもと、また災害が発生していない通常時と同様な通信環境であれば、非常に有効なツールであると感じました。災害発生と同時にシステムを立ち上げることにより、関係機関との情報共有体制が早期に確立し、リアルタイムで状況が劣勢である機関への支援、また応援側への有効な情報提供が可能となり、現行の動態情報システムや支援情報共有ツールなどと組み合わせることによって、応受援活動の円滑化に繋がると感じております。また、コロナ禍で需要が高まったWeb会議システムに目を付けた点も、非常に良かったと思います。対面での会議が実施できない中、代替策としてオンラインによる会議が今では主流となっております。まだまだ、誰もがオンラインを使いこなせる状況ではありませんので、今後も続くであろうオンライン会議で場数を踏んでいく事によって、オンラインスキルも向上し、Web会議システムの有効活用に繋がっていくと感じております。しかし、先程も述べましたように共通ソフトの整備や事前ルールの設定、通信環境の検証などの整備が必要となると思いますので、是非、長野県がまずは県内広域応援の取り組みとして、Web会議システムを活用した応受援体制の検証をしていただき、全国へ長野システムとして発信していただければと思います。

次に、宿営活動時の長野県実行委員会モデルの提案と資機材展示・訓練実施結果報告を確認させていただきましたので、一言申し上げたいと思います。

新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策やプライバシーの確保の課題解決を目的に、ソロテントでの宿営展示訓練を実施され、参加者の評価も高い結果となっていました。現在もエアータントによる宿営が主流であると思いますが、宿泊施設等屋内施設を活用した宿営、そして、今回実施されたソロテントでの宿営、それぞれにメリット・デメリットがあることから、被災地の状況や気象条件、今後も危惧される感染症対策などを考慮して、状況に応じた宿営方法を選択するなど、柔軟な対応が必要ではないかと考えます。また、屋内施設にソロテントを設置するなど、複合的な対策も選択肢ではないかと思えます。後方支援活動は受援側の負担を極力減らしつつ、応援側の職員が最高のパフォーマンスを発揮できる環境作りが何よりも重要となりますが、全国的に試行錯誤しているのが現状であります。今回の訓練結果をもとに、引き続き検証を実施していただければと思います。

最後に度重なる計画変更を強いられながらも、令和3年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を実施していただいた長野県実行委員会、予定も含めた訓練参加消防機関・関係機関、消防庁の皆様に感謝を申し上げ、総評とさせていただきます。

